
郵便料の電子納付についてのお願い

札幌高等裁判所

高等裁判所の事件（※）に関する郵便料の納付については、
「電子納付」（インターネットバンキングやモバイルバンキング、
金融機関のATMを利用して納付する方法）を利用していただき
ますよう、ご協力をお願いいたします。

●電子納付を利用することができる事件（※）

次の手続に必要な郵便料については、電子納付を利用することができます。

- ・行政訴訟事件，控訴事件，抗告事件，上告事件，再審事件

控訴事件，抗告事件，上告事件で「電子納付」を利用される場合には，原審（不服のある判決などをした裁判所）に控訴状などを提出していただく際に，その旨を申し出て
ください。

●電子納付のメリット

- ★ 手数料はかかりません。なお、休日・夜間に金融機関のATMを利用して納付するとき、金融機関によってはATMの時間外手数料がかかる場合があります。
- ★ 24時間365日いつでも納付が可能です。
- ★ 裁判手続が終了したときに郵便料の残額がある場合、あらかじめ指定された口座に振り込まれますので、返還に際して裁判所に出向いていただく必要がありません。
- ★ 納付する際に、さまざまな券種の郵便切手を用意していただく必要がありません。
- ★ 書類を提出する際に、郵便切手額の確認でお待たせすることがありません。

●電子納付の流れ

電子納付は、Pay-easy（ペイジー）対応のインターネットバンキングやモバイルバンキング、金融機関のATMを利用してすることができます。その方法について説明します。

※ Pay-easy（ペイジー）の詳細は、ホームページ（<https://www.pay-easy.jp/>）をご覧ください。対応している金融機関のリンクも掲載されています。

- 1 最寄りの裁判所の会計課（出納課又は庶務課）の窓口で、電子納付利用者登録をしてください。

なお、電子納付利用者登録は、電子メール又はファクシミリを利用して申請することもできますので、詳しくは最寄りの裁判所の会計課（出納課又は庶務課）の窓口でお尋ねください。

※ これまで電子納付利用者登録の申請を取り扱っていなかった裁判所支部、簡易裁判所及び家庭裁判所出張所についても、令和3年1月25日以降、取扱いができることになりました。

※ 電子納付利用者登録申請書は、裁判所ウェブサイトからもダウンロードすることができます。（<https://www.courts.go.jp/online/denshinouhu/index.html>）

2 利用者登録手続きが完了すると、「利用者登録コード」と「初期パスワード」を発行します。

※ 一度「利用者登録」を済ませると、全国どこの裁判所でも電子納付の利用をすることができます。

3 訴状などの提出時に、事件の受付窓口等において電子納付をする旨を告げてください。また、上記2の「利用者登録コード」をお知らせください。

※ 訴状などに電子納付を希望する旨と「利用者登録コード」を記載していただくことでもかまいません。

4 事件の受付窓口等において、「保管金提出書」をお渡しします。

「保管金提出書」の郵送やFAXによる送信を希望される場合には、事件の受付窓口等にご相談ください。

5 上記4の「保管金提出書」に印字されている「収納機関番号」等を用いてPay-easy（ペイジー）対応のインターネットバンキングやモバイルバンキング、金融機関のATMから払い込んでください。

※ 上記4の「保管金提出書」の裁判所への提出は不要です。

6 郵便料を電子納付する場合は、次の金額を納付します。

【 電子納付額 】

当事者の数	事件の種類別	控 訴 (ワネ),(家ト),(行ヌ) ↓ (ネ),(行コ)	抗 告		上 告 (レツ) → (ツ) 飛躍上告(ハツ)→(ツ) ※地簡裁→高裁 高裁が上告審となる事件
			民事・行政 (ソラ),(行カ) → (ラ),(行ス)	家事 (家ニ) → (ラ)	
2名		5,000円	3,000円	3,000円	5,000円
3名以上		2名分の予納額に加え、当事者が1名増すごとに3,000円を追加する。	2名分の予納額に加え、当事者が1名増すごとに2,000円を追加する。	2名分の予納額に加え、当事者が1名増すごとに2,000円を追加する。	2名分の予納額に加え、当事者が1名増すごとに3,000円を追加する。
その他			相手方のいない事件は、申立人1名につき2,000円を予納する	相手方のいない事件は、申立人1名につき2,000円を予納する	

注1 訴訟代理人弁護士の有無を考慮することを要しない。

注2 当事者の数とは、当事者双方の人数の合計をいい、代理人が共通する当事者の数は1名として数える。

注3 配偶者暴力保護命令等に関する抗告提起事件については、この表の定めにかかわらず、2,000円とする。